

【表題】 ESP の観点からの航空英語教育（1）

－カリキュラム・教材作成にあたって－ 【調査報告】

【著者】 縄田 義直

【発表】 航空大学校研究報告 R-65

【時期】 2012年10月

【概要】

本論考は独立行政法人航空大学校（以下、航大）の英語教育の実践報告である。第二期中期計画（平成18年度～平成22年度）における教育実践を踏まえ、ESP（English for Specific Purposes、特定目的のための英語、以下ESP）の観点から今後の航大英語教育・航空英語教育の展望を模索するものである。即ち、第二期中期計画の中で実践してきた、

- 1) 国際民間航空機関（International Civil Aviation Organization）が規定した語学能力要件（Language Proficiency Requirements）への対応
- 2) 上記指針に従い導入した、航大教育システムの状況・活用
- 3) カリキュラム作成、教材作成等の教育体制

を考察し、今後の具体的指針について論考を加えるものである。

航大は、民間航空における基幹要員たる操縦士の安定供給を目的に持つ大学校であることから、「航空」産業界において必要とされる教育を指向しなければならないことはいうまでもない。入学要件に関して大学教養課程修了以上としていること、さらに入学試験として英語の試験を行い、入学生に対しては一定の英語力を担保していることを前提としていることから、英語教育においては、一般大学における所謂「一般的な」「教養主義的な」英語教育ではなく、「職業目的」の英語を主眼に添えなければならないであろう。また、昨今の教育時間数の短縮・教員数縮小等の環境変化のため、必然的に特化した教育にならざるを得ないという現状もある。尤も最近は、「学術偏重」とされる現代の大学英語教育に対して、「医学英語」「工業英語」「観光英語」「看護英語」等、従来の枠から脱却した専門的な科目を開講する大学が増えてきているのもESPの広がりや必要性を表しているといえる。

そもそもESPとは、上述した通り「English for Specific Purposes」の頭文字であり、一般的には、「特定目的のための英語」あるいは「専門英語教育」といわれる。その定義・歴史等詳細は本論考の目的外であるが、ある特定分野の英語能力とその指導、特定の産業界で必要となる教育を施すことがその特徴として挙げられる。航大は、操縦士という職業専門家の航空界への人材輩出をしなければならないことから、「航空業界」の中の「操縦士」に必要な教育、即ち、「English for Professional Purposes」または「English for Occupational Purposes」が望まれている。

ESP教育としての特徴は、ニーズ分析やジャンル分析等を背景とした教材の作成・利用や特定分野の目標に特化したタスク等の言語分析と言語活動にある。例えば、航空という分野のジャンルで言えば、「操縦士のための英語」「客室乗務員のための英語」「グラウンドスタッフのための英語」等、その範囲は多岐に及び、さらに「操縦士のための英語」の中でも、

「Operation manual の読解」「クルー同士の会話」「国際会議での発表」「航空関連のニュースの聴解」等、各コミュニケーションイベントが存在する。本論考は、その中でも航空無線通信（Radiotelephony）に焦点を当てて論じるものである。